

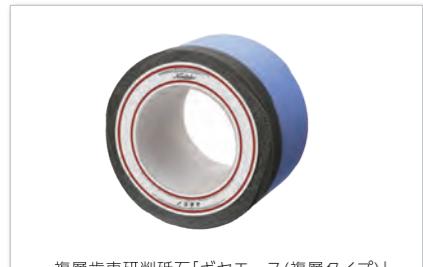
工業機材事業

Industrial Products Business



工業機材事業本部長
前田智朗

| 主要製品 | 研削砥石 ダイヤモンド工具 CBN工具 切断・オフセット砥石
研磨布紙 研削・研磨関連商品(研削油剤等)



複層歯車研削砥石「ギヤエース(複層タイプ)」

高能率・高精度研削用メタルホイール
「Ideal Metal(Wind chip)」

Sicウェーハ用仕上研削ホイール



平面研削用砥石“ラッディ”



ガラスクロスディスク「スパイダーネット」



ダイヤモンド研磨ベルト「アルタ」

2023年度の業績

製作品事業では、国内は自動車分野の半導体不足が徐々に解消され、生産が回復傾向にありました。海外では、北米は自動車生産が前年度より増加し、それに伴い自動車部品、軸受分野も高水準に推移、中国は景気減速を背景に産業機器の生産が減少、東南アジアも自動車生産が減少したことから、全体で売上は減少しました。

汎用品事業ではオフセット砥石などの汎用砥石の売上は前年並み、研磨布紙は国内・海外ともに減少しました。利益については、拡販、価格適正化、原価低減等、収支改善の取り組みを強く推し進めてきました。これらの結果、工業機材事業の売上高は557億37百万円(前期比3.0%減少)、営業利益は24億83百万円(前期比5.5%増加)となりました。

第12次中期経営計画の進捗

中期計画最終年度の2024年度は、既存事業の収益基盤強化、成長分野進出の基盤整備を加速させています。市況に関しては、自動車、鉄鋼、軸受、産業機器業界などが想定よりも低調に推移しています。そのような中、収益基盤の強化として、生産拠点の整備を進めています。国内では三好工場で、最新の仕上機を導入することで、仕上工程の自動化、省人化を進めるとともに加工精度の向上を図り、ニーズが高まっている精密形状へ対応可能な製品の生産体制

を強化しています。

海外では、EV(電気自動車)化が進む中、市場拡大が見込める製品の再編を進めています。国内外での最適地生産へ向けて、NSAT(NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.)では、三好工場、夜須工場からの製造移管、及びNUSA(NORITAKE U.S.A., INC.)向け製品の製造も開始し、収支改善を進めています。

成長戦略

環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの成長領域においてプレゼンスを高めていくため、環境分野ではEV用歯車研削砥石、ウェルビーイング分野では注射針研削用砥石、産業機器分野ではリニアガイドレール用砥石、エレクトロニクス分野では半導体のウェーハーを研磨するBGホイール・LHAパッド[®]の拡販を行っています。

2023年度より、神守工場では環境・ウェルビーイング分野の拡大を目的にプレス機の更新を進めています。三好工場では新事業に向けた事業構想を策定しており、カーボンニュートラルに対応する新製品の開発を進め、2024年度の展示会(JIMTOF2024)での紹介を目指します。エレクトロニクス分野では、電子・半導体向け製品をメイン

に生産能力増強や研究開発投資を行っています。2024年度は、LHAパッド[®]での半導体ウェーハーの両面研磨に向けたアプリケーション技術の確立に向けて、マシンメーカーと連携を図り、パッドの大型化にも取り組んでいきます。今後も研究開発センターと連携し、半導体向け製品の拡充を図っていきます。

また、2030年度CO₂排出量50%削減(2018年度比)のカーボンニュートラル目標の達成に向け、2024年度は、都市ガス由来のCO₂排出量削減をテーマに三好工場のガス炉を電気炉へ切り替える検証を実施します。三好工場が中心となって将来に向けたエネルギー量の削減課題を検討し、各工場へ展開していきます。

MESSAGE

工業機材事業を「次世代に繋げる」ため、変革に挑戦します。

工業機材事業は、自動車の電動化などが進み、市場環境が大きく変化している中で、今後の成長が難しい領域であると捉えられることもありますが、私自身はまだ伸びしある事業だと思っています。さらなる成長のためには、先を見据えた攻めの経営戦略が非常に重要です。2024年度から生産・販売拠点を回って社員と対話を始めています。対話の中で、自分の手掛けている製品の用途や関わる最終製品をよく知らない、市場に関する知識も乏しい人もいるという実態が見えてきました。こう

いったところから改善しなければ、変革の意識も生まれにくく、イノベーションも期待できません。まずは、国内外の製造拠点で何を製造し、それがどの市場に使われ、その市場の中で我々がどう成長していくのかを示していきます。10年後だけでなく、20年、30年後、その先を見据えて、「次世代へ繋げる」をテーマに事業本部全員が危機感を共有し、スピード感を持って変革を進めることに皆で挑戦していきましょう。